

公益財団法人国際通貨研究所

2024 年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査ならびに官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、2024 年度（2024 年 4 月 1 日より 2025 年 3 月 31 日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

公益事業①「調査研究活動」

国際金融、国際通貨に関する諸問題について、以下のテーマを中心に、自主調査、委託調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

1. インフレと金融政策の動向と内外経済・金融市場・為替相場に与える影響

世界的なインフレの見通しと金融政策の動向が内外経済・金融市場や為替相場に与える影響等につき、主要国・地域、主要通貨に関するレポートを作成し、情報交流を行った。

2. デジタル化の進展がもたらす金融・経済・決済システム等への影響

諸外国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）の動向、デジタル決済の普及、AI の経済・金融への影響をフォローするとともに、主要国における金融ユニバーサルサービスの事例等进行分析し、新たな金融サービス、国内外の決済手段多様化の可能性と課題等に関するレポートを作成し、情報発信、情報交流を行った。

3. エマージング諸国の経済・金融情勢とリスク評価

インド、インドネシア、ベトナム、カンボジア、トルコ、ブラジル、メキシコ、中央アジア等の経済金融情勢进行分析し、各国概況やカントリーリスクの状況を取りまとめた。また、一般社団法人金融先物取引業協会から、チェココロナに関する調査と過去に受託した「メキシコペソ、トルコリラ」のアップデートを受託した。

4. 地政学的リスクが金融市場や世界経済、各国政策動向へ及ぼす影響

地政学的リスクの増大、トランプ政権の政策がアジア主要国経済に与える影響、欧州経済安保、開発援助における新たな資金フロー等、タイムリーにレポートを作成し、情報発信を行った。

5. 気候変動問題を中心とするサステナビリティ課題への取り組みが金融・経済や政策面に及ぼす影響

ASEAN 諸国における金融分野での気候関連テクノロジーの動向、同諸国における GX の進捗と更なるトランジションの加速に向けた官民連携の重要性、途上国の開発と気候変動対策に向けた資金動員策等につき、タイムリーにレポートを作成し、情報発信、情報交流を行

った。

公益事業②「セミナー・フォーラム・講演会等開催」

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や知見の蓄積、課題解決に向けた情報発信、等を目的として、オンライン形式でシンポジウム、ウェビナーを開催した。

1. シンポジウムの開催

- 第33回国際金融シンポジウム「分断に向かう世界経済～これまでの軌跡・課題と今後の展望」
 - ✓ 2025年3月3日に、欧米アジアより以下識者5名をパネリストとして招聘。申込者数374名。
 - 三村淳 財務省 財務官
 - Zongyuan “Zoe” Liu, Council on Foreign Relations, Maurice R. Greenberg Senior Fellow for China Studies
 - Randal K. Quarles, Chairman, The Cynosure Group, Former Vice Chairman, Federal Reserve System
 - Klaus Regling, Former Managing Director, European Stability Mechanism
 - Tarisa Watanagase, Former Governor, Bank of Thailand
 - ✓ 世界経済は分断の様相を強めている。短期的には、デイスインフレ進行や金融緩和期待が金融市場や経済全体を下支えしているものの、各地域の経済情勢は、長期化する地政学的対立の影響や構造問題の違いを反映して、バラツキが大きくなっている。また、長い目で見ると、所得格差拡大や、既存体制への不信、ナショナリズムの高まり等により、戦後の世界秩序や国際協調路線が大きく揺らいでおり、世界経済のさらなる分断と不安定化を回避するためには、グローバルな諸課題に対する国際的な対話と協力がかつてなく求められている。本シンポジウムでは、国内外の著名な専門家をお招きし、世界経済の現状と今後の行方について議論した。

2. ウェビナーの開催

(1) 「投資ファンドビジネスの成長とグローバル経済・金融への影響」

- ✓ 2024年6月18日に、以下パネリスト3名を招聘し開催、申込者数497名。
 - 木内 登英 株式会社野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト
 - 重富 隆介 ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社 代表取締役会長
 - 天谷 知子 株式会社農林中金総合研究所 エグゼクティブアドバイザー
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、米国経済・金融情勢やプライベートファンドの拡大状況、プライベートファンドのビジネスの概要や日本のマーケットの状況、ノンバンクセクターの拡大に伴う金融システムへの影響が紹介された。
- ✓ パネルディスカッションでは、米国経済におけるプライベートファンドの役割、プライベート市場とパブリック市場の補完関係やプライベートデットと銀行貸出の棲み分け、ノンバンクセクターのシステミックリスクとその対処方法について、エコノミスト、ビジネス及び規制・監督の視点から活発な意見交換が行われた。

(2) 「経済分断下での新興国の成長戦略～デリスキングと求められる対応」

- ✓ 2024年7月23日に、以下パネリスト3名を招聘し開催、申込者数544名。
 - 澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科教授、同附属政策評価研究教育センター(CREPE)センター長
 - 熊谷 聡 アジア経済研究所開発研究センター 主任調査研究員
 - 吉野 直行 慶應義塾大学経済学部 名誉教授、東京都立大学 特任教授
- ✓ 本ウェビナーでは、分断やデリスキングに伴う経済・金融面での影響をあらためて確認するとともに、今後、変化する国際秩序の中で、グローバルサウスを含む新興国がとり得る成長戦略や「中所得国の罅」を回避するためのポイント、日本を含む先進国や企業に求められる対応などについて議論した。

(3) 「独自路線を歩む中東経済の先行きを読む」

- ✓ 2024年10月8日に、以下パネリスト3名を招聘し開催、申込者数408名。
 - 近藤 重人 日本エネルギー経済研究所中東研究センター 主任研究員
 - 井上 義博 元大手商社 中東地域担当役員
 - 九門 康之 国際通貨研究所 客員研究員、九門康之研究所 所長（代表）
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、最初に、九門氏より日本にとっての中東経済の重要性、米国の中東でのプレゼンス低下に伴い中東が独自路線を歩んでいることについて、経済概況や貿易動向を踏まえながらプレゼンがあり、次に近藤氏よりサウジアラビアを中心とする政治、外交、ビジョン2030などの動きならびに米大統領選挙後の展望についてプレゼンがあった。最後に井上氏からは、中東における日本のビジネス展望と題し、中東の国家戦略を踏まえ、エネルギー・インフラ分野での日本企業の協業の可能性や今後の展望などについてプレゼンがあった。
- ✓ パネルディスカッションでは、サウジアラビアのビジョン2030の展望や、中東が脱炭素を進めていく中で経済運営がどうなると考えられるか、現下の中東における紛争拡大の可能性や中東ビジネスに与える影響、日本企業のビジネス展開にとって重要なことは何か、等につき活発な意見交換が行われた。

(4) 「アジアの脱炭素をどう加速させるか～サステナブルファイナンスの新たな取り組み」

- ✓ 2024年11月5日に、以下パネリスト2名を招聘し開催、申込者数355名。
 - カヴィタ・シンハ 緑の気候基金(GCF) 民間セクターファシリティ部 ディレクター
 - 志村 幸美 株式会社三菱UFJ銀行 コーポレート・エンゲージメント・ディレクター (GX・サステナビリティ担当)
- ✓ 本ウェビナーでは、アジアの新興国・途上国の脱炭素化に向けた資金供給の拡大をどうするか、金融機関はどのような役割を果たせるのかという視点から議論した。バンカブルなプロジェクトを増やすには、アジア諸国における投資環境の整備やスピードアップとスケールアップが必要なこと、地域の問題ではなく地球全体の問題でもある点からもグローバルなパートナーシップおよびコーディネーションが重要であるといった意見が出たほか、アジア諸国の電源構成と金融機関の姿勢、グリーンボンドの課題など様々な点について活発な意見交換が行われた。

(5) 「AI が経済や金融に与える影響をどう捉えるか」

- ✓ 2025 年 1 月 28 日に、以下パネリスト 2 名を招聘し開催、申込者数 407 名。
 - 岩本 晃人 独立行政法人経済産業研究所 リサーチアソシエイト
 - 副島 豊 SBI 金融経済研究所 研究主幹、SBI ホールディングス SBI 生成 AI 室 プロジェクトコーディネーター
- ✓ 本ウェビナーでは諸外国の動向も紹介しながら、AI が経済や金融に与える影響をどう捉えるかについて議論した。

(6) 「混迷深まる中国経済-足元の政策対応と今後の展望」

- ✓ 2025 年 2 月 17 日に、以下パネリスト 1 名を招聘し開催、申込者数 535 名。
 - 福本 智之 大阪経済大学 経済学部 経済学科 教授(元日本銀行国際局長)
- ✓ 本ウェビナーでは講師よりデータ豊富な資料に基づき中国の短期経済動向と政策対応、中長期見通しについての詳細な解説が行われた。
- ✓ 近年注目を集める不動産問題とその行方、米中対立とデリスキング、外資企業の中国ビジネスの動向については深彫りされたプレゼンテーションが行われた。特に不動産問題については当局が解決に向けて動き出しているが長い時間を要するとの見通しが示され、その処方箋についての講師の見立ても紹介された。
- ✓ 質疑応答セッションでは消費が弱い一方で、厳しい競争環境の中からグローバル企業が生まれてくる強さなど、中国社会の多面性や、進捗が緩慢な人民元国際化についても意見が交わされた。

(7) 「歴史的な円安の背景と企業の海外事業活動への影響からみた日本経済へのインプリケーション」

- ✓ 2025 年 3 月 24 日に、以下パネリスト 1 名を招聘し開催、申込者数 392 名。
 - 伊藤 博敏 ジェトロ 調査部 国際経済課長
 - 橋本 将司 国際通貨研究所 上席研究員
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、まず 2022 年以降の歴史的な円安の要因について説明。今回の円安は、日本の産業の国際競争力低下や日本企業の海外進出などの構造的要因に基づく緩やかな円安圧力を底流に、内外金利差拡大という循環要因が主因となって発生しており、さらに世界的な大幅なインフレ率の上昇、米経済一人勝ちのドル高、期待為替レートの円安方向へのシフトといった循環増幅要因が一段と円安圧力を強めたことが指摘された。その上で、構造的な円安要因の 1 つである日本企業による事業の海外進出に焦点を当て、日本企業による海外進出は、現地市場の規模や成長性を目標にした地産地消のための事業展開や、安定的なサプライチェーン構築などを重要な目標としており、これまでのところ大幅な円安でも事業を日本国内に移管する動きは限られていることが指摘された。
- ✓ パネルディスカッションでは、円安でも日本企業による事業の国内回帰が進まない背景のほか、円安を受けた海外からの対日投資増加の可能性、トランプ政権による政策の影響や、日本企業にとっての望ましい為替レート水準などについて議論が行われた。

3. インターン受け入れ

- 上智大学より1名、東京大学公共政策大学院より2名をインターンとして受け入れ、研究指導を行った。

公益事業③「広報・普及啓発活動」

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

1. ホームページやメールマガジンによる情報発信

- ホームページには年間で国際通貨研レポート40本、IIMA コメンタリー40本、国際経済金融論考1本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。
- 加えて、当研究所が公表している購買力平価やIIMA Global Market Volatility Indexは、多方面で引用されるなどの評価を得た(購買力平価は2019年9月よりBloomberg情報サイトに掲載)。また、月次でメールマガジンによる情報発信を行った。シンポジウムやウェビナーを通じ、メールマガジン購読者数等は2023年度比631名増加し、4,556名となった。

2. 研修への講師派遣や教育機関などでの講義・講演

- 国際協力機構(JICA)が主催する新興国当局幹部向けの研修「JICA 世銀連携プログラム：公的債務とリスク管理」について、対面形式にて講師を派遣した。
- また、南山大学、京都橘大学、専修大学にて対面授業を、その他外部セミナー等での講義、講演を実施した。

3. 寄稿・インタビューなど

- 日本経済新聞、読売新聞、月刊誌「国際金融」、週刊エコノミスト、週刊東洋経済等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。

以 上